

- 第4期中期経営計画(2021～2023年度)では、累計6兆4,187億円の出融資保証承諾を実施しました。これは、第3期中期経営計画の実績を上回る水準です。各重点取組課題毎の主な実績は以下のとおり(別途経営諮問・評価委員会による評価報告書を弊行HPにて公開)。

重点取組課題		取組目標	主な実績
(業務分野)	(1) 国際経済社会の持続可能な発展に向けた地球規模の課題への対処	① 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革への対応 ② 社会的課題の解決に資する事業に対する支援	・ 仏／洋上風力発電事業(2023年3・4月) P12ご参照
	(2) 産業・社会構造の変革下における我が国産業の国際競争力強化支援	① 国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築への対処 ② デジタル変革等に向けた我が国企業のM&A・技術獲得への支援	・ 米／半導体等の製造に必要な化学品等の輸送・保管事業(2024年2月) P13ご参照
	(3) 質の高いインフラ海外展開に向けた戦略的取組の推進	① 我が国企業の強みを生かした海外インフラ事業への参画に対する支援 ② 多国間連携・国際金融機関等との連携の推進	・ 台湾／洋上風力発電事業(2023年9・10月) P14ご参照
	(4) 経済情勢の変化に即応した政策金融機能の発揮	① コロナ禍の影響を受けた海外事業に対する機動的対応 ② 政策的重要性の高い国・地域に対する戦略的取組 ③ 中堅・中小企業支援を含む政策金融機関としての業務の着実な実施 ④ 政策金融としてのリスクテイク機能の強化 ⑤ 民間資金動員の更なる推進	・ ベナン向け再エネ事業等の支援(2023年6月) ・ アンティグア・バーブーダ／小規模分散型水循環システム製造・販売事業(2024年2月) P15ご参照 P16ご参照
(組織分野)	(5) 外部環境の変化に対応する業務体制の整備	① ビジネス環境・顧客ニーズの変化に即した業務体制の整備 ② 金利指標改革への適切な対応 ③ ウィズコロナ/ポストコロナ下における適切かつ効率的な審査・与信管理	・ JBIC法改正へ向けた取り組みを進め、法改正実現後はウクライナ復興・周辺国支援特命駐在員の設置やスタートアップ支援態勢の検討を含む行内体制の整備を実施。 ・ サステナビリティ推進関連では、サステナビリティ統括部・関連委員会の新設を通じた組織体制の整備を行うとともに、ESGポリシーの策定・公表、グリーンボンドの発行、TCFD開示の実施・拡充、気候変動に関する移行リスク・物理リスクに係るシナリオ分析の実施等の取組を推進。
	(6) 新常態に対応する効率的な組織運営	① 新常態に対応するデジタル環境の整備 ② 多様な職員の能力と活力を引き出す人材育成と働き方改革の推進 ③ コンプライアンス態勢の実効性強化	・ 育児・介護両立支援策の強化等の関連諸施策、新入行員のオンボーディング支援の充実化や新しい研修プログラムの導入等、第2期働き方改革基本計画に基づく取り組みを進めた。 ・ 業務環境改善については、3年間を通じて、業務プロセスの見直し・改善と電子化・RPAの活用に係る検討を進め、クラウド化の推進と電子決定・文書管理システムの導入を実現。

国際社会は、ロシアによるウクライナ侵攻、先進国とグローバルサウスの関係性の大きな変化、サプライチェーンの再構築やエネルギー・食料問題を含む経済安全保障の確保、インフレと債務コスト増等の国際金融環境の変化といった歴史的・構造的課題・変化に直面し、世界情勢は不確実性を増しています。こうした中、JBICが政策金融の視点から重点的に取り組んでいくべきと考える課題(重点取組課題)は以下のとおりであり、こうした課題への対処や達成に向けた取組を進めて参ります。



第5期中期経営計画の重点取組課題の考え方

I 持続可能な未来の実現

様々なステークホルダーと共に、世界共通の課題である**カーボンニュートラル**や相手国が抱える**社会課題**を達成・解決し、**持続可能な未来**を実現する

II 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

エネルギー安全保障やサプライチェーン再構築等による**経済安全保障**の確保、スタートアップを含む**革新的技術・新事業の展開**、**中堅・中小企業の海外展開**への支援を通じ、**我が国産業の強靱化と創造的変革**に貢献する

III 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

グローバルな視座を持った政策金融機関として、多国間連携や特別業務を含むリスクテイク機能等**独自のソリューション**を活用し、**対外経済政策実現**を後押しする

IV 価値創造に向けた組織基盤の強化・改革

時代や環境に即応し、価値創造していくため、**役職員の能力を最大限発揮できるエンゲージメントの高い組織**へ進化していく

世界の課題解決を「先導」する。「価値ある」未来を「共に創る」。

本計画においては、“Navigate toward and Co-create a Valuable Future”を取組のテーマとしました。日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関として、特別業務等の独自のリスクテイク機能・国際金融への知見を駆使し、民間資金の動員も行いつつ、世界の課題解決を先導し、未来を共に創っていきます。

持続可能な未来の実現

- ・ カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献
- ・ ホスト国との協働による社会課題解決への貢献
- ・ サステナビリティ経営の責任ある実行

我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

- ・ 我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なバリューチェーン / サプライチェーン強靱化及び先端的産業基盤整備への支援
- ・ 革新的技術・事業の展開支援
- ・ グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援

戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

- ・ 我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援
- ・ 戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供

価値創造に向けた組織基盤の強化・改革

- ・ 人的資本経営の実践
- ・ DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備
- ・ エンゲージメントの高い組織づくり・組織の基盤強化と安定・効率的運営